

日本共産党
大津市会議員団

住民が主人公のまちづくり くらしを応援する市政すすめる

大津市議会6月定例会
一般質問・質議

産業廃棄物から環境を守る 独自の条例制定を

●岸本のり子市議

昨年、和邇北浜の産業廃棄物処理場で高濃度の硫化水素による異臭騒ぎが起こりました。また、和邇中には国内最大級といわれる産業廃棄物が放置されています。法の網をくぐる悪質業者の横行や不法投棄が後を絶たないなど、いま大津市は産業廃棄物をめぐって大きな課題を抱えています。

岸本のり子市議は、産業廃棄物関連事務の責任を持つ中核市に移行しようとする今、市民が安心できる環境行政の推進を求めて質問しました。特に、広大な山間地を持つ大津市で、志賀地域で適用されている産廃を含んだ土砂埋め立て規制の条例を全市で適用するなどの条例制定をはじめ、実効性のある規制強化とそれを実施するための体制の充実を求めました。

市は産業廃棄物のマニフェスト（運搬経路の明確化）や許可・取り消しなどの基準が追加されるなどの法律の変更が行われており、組織・体制の強化が重要と答弁しました。



▲市内産廃投棄現場で

ムダなダム建設やめて、 大戸川の治水対策を推進せよ

●杉浦とも子市議

上田の大戸川ダム建設をめぐって、学識経験者でつくる淀川水系流域委員会はダムの効果は少ないとしています。国は新たな河川整備計画案に盛り込んで、進めようとしています。

200年に一度の大雨が降った場合、淀川水系全体のうち守口市付近の3.6kmの区間で、堤防の上端から3メートル下に設定された「計画高水位」を上回り、危険とされています。しかし、この部分の堤防補強をすれば、1000億円ものダムを造る必要はありません。大戸川の洪水対策も堤防の補強や川底の浚渫で十分対応できます。



▲大戸川ダム予定地周辺を視察

杉浦市議は、住民の生命・財産を守る流域治水対策を進めるためにも、ダム建設ありきというやり方を改めるべきと主張しました。

市長は、大戸川ダム建設は国の事業であり一日も早い完成を要望すると答えましたが、道理の立たない無駄なダム建設を推進するのではなく、真に役立つ防災対策を進め、税金は暮らしや教育にこそ使うべきです。

家庭系一般ごみの有料化やめよ

●塚本正弘市議

大津市では、「経済的インセンティブを活用した一般廃棄物の排出抑制や再生利用の推進、排出量に応じた負担の公平化及び住民の意識改革を進める」（環境省）として進めている家庭系ゴミの有料化を平成22年を目途に導入しようとしています。

しかし、ごみ有料化は市民負担を増やすだけで、本格的なごみ減量につながるものではありません。また、負担の公平といつても、製造企業や販売事業者などの負担は求めずに、最終消費者である市民にツケを回すだけでは、ごみ問題の抜本的な解決につながらないことは明らかです。



▲ゴミの有料化について話し合う

塚本正弘市議は、ごみ減量の積極的な目標を立て、生ごみやプラス容器、古紙などのリサイクルシステムの確立・充実による本格的なごみ減量に取り組むことを提案し、市民に痛みを押しつけるごみ有料化はすべきでないと主張しました。

赤字続きの競輪事業廃止の検討も

●八木修市議

日本共産党大津市議団は、赤字続きの競輪事業について事業廃止も検討をすべきと主張してきました。すでに12億8千万円の累積赤字を抱えて、2007度も1億5千万円の赤字見込み、高松宮杯の車券売り上げが減ってきびしい収支が予想されます。

競輪事業は、地方財政の財源確保や自転車産業の発展を目的とした自転車競技法により実施され、制定後60年が経過して、その目的は一定達成し使命は終わっています。

市当局は、今年4月に府内組織経営安定化委員会を設置して、収支改善への検討をおこなうとしていますが、今日の社会情勢からみても黒字への展望を見込むことはできません。



▲びわこ競輪場

議会でも特別委員会を設置して調査・検討をしていますが、一般財源での補填を行う性格の事業でもなく廃止も含めた検討をおこなうべきです。

なぜ2100余筆の切実な署名に背を向けるのか！

**志賀地域JRのエレベーター設置請願に
農・公・民主派が反対**

件名	共産党	大自民会	結自民会	公明党	市民ネット	清正会	柿の話会
志賀地域のJR駅にエレベーターの設置を求める請願	○	×	×	×	×	○	○
後期高齢者医療制度の廃止を求める意見書	○	×	×	×	×	×	×
大型店の大量出店から県民のくらしを守る施策を求める意見書	○	×	×	×	×	○	○

※請願・意見書などは内容をわかりやすくするために表現を変えています。

※市議会定例会から、市民に開かれた議会へ
議会開催の様子がインターネットで配信されま
す！

が議員の役割で、それを投
げ捨てる態度は許せません。
へ制度改善をすすめること
否決しました。市民の願い実現

今議会に、志賀地域北部のJR駅にエレベーターの設置を求める2100余筆の請願署名が提出されました。湖西線のホームは4階建ての建物に相当し、買い物・通院・市役所への届けなど、日常の暮らしと、JRに乗らなくてはならず、高齢者・障害者にとって、エレベーター設置は切実な願いです。新バリアフリー法は、乗降客5千人未満でも要望が強いところには設置を努力義務としています。自民・公明・民主系会派は負担基準がないことを理由に、請願を

